

グローバル好配当株 オープン

追加型投信／内外／株式

日経新聞掲載名：グ好配当

第39作成期 2024年7月9日から2025年1月8日まで

第226期 決算日
2024年8月8日

第227期 決算日
2024年9月9日

第228期 決算日
2024年10月8日

第229期 決算日
2024年11月8日

第230期 決算日
2024年12月9日

第231期 決算日
2025年1月8日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、世界各国・地域の株式へ投資することにより、安定した配当収入の確保とともに長期的な信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

当作成期の状況

基準価額(作成期末)	13,460円
純資産総額(作成期末)	66,146百万円
騰落率(当作成期)	-0.2%
分配金合計(当作成期)	120円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

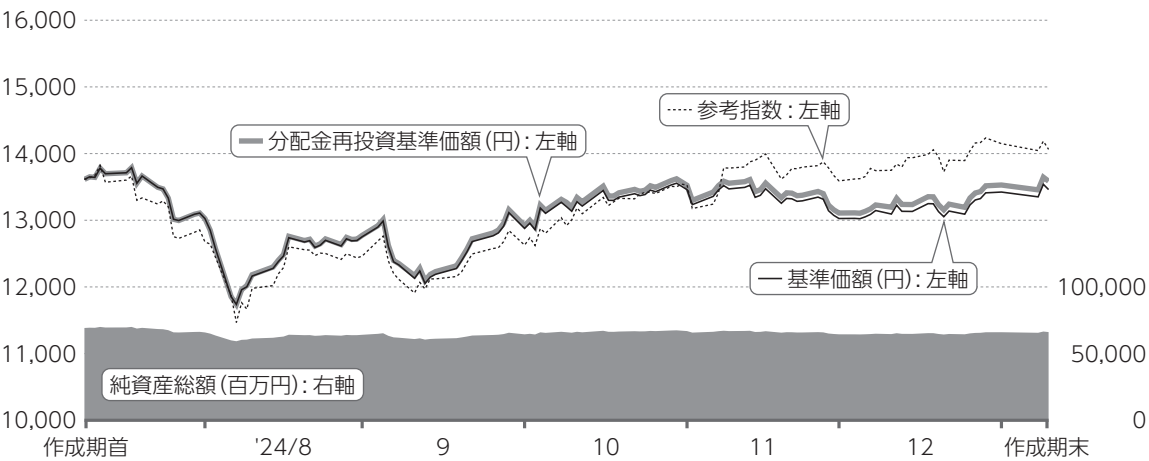
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について (2024年7月9日から2025年1月8日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	13,613円
作成期末	13,460円 (当作成期既払分配金120円(税引前))
騰落率	-0.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)です。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2024年7月9日から2025年1月8日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の好配当株式へ分散投資しました。

上昇要因

- 生成A I (人工知能) 関連銘柄を中心とした良好な企業業績を背景に、グローバル株式市場が上昇したこと
- 良好な事業環境が続く中、2025年にかけての増益継続期待を背景に欧米の主要金融銘柄の株価が堅調だったこと

下落要因

- 日本銀行の追加利上げ観測、E C B (欧州中央銀行) やB O E (イングランド銀行、中央銀行) の利下げを受けて、ユーロやポンドが円に対して軟調だったこと

1 万口当たりの費用明細 (2024年 7 月 9 日から2025年 1 月 8 日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	78円	0.599%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は13,044円です。
(投 信 会 社)	(36)	(0.278)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(38)	(0.288)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの 管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実 行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.038	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(4)	(0.034)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(1)	(0.004)	
(c) 有価証券取引税	2	0.011	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(2)	(0.011)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	3	0.022	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.021)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	88	0.671	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

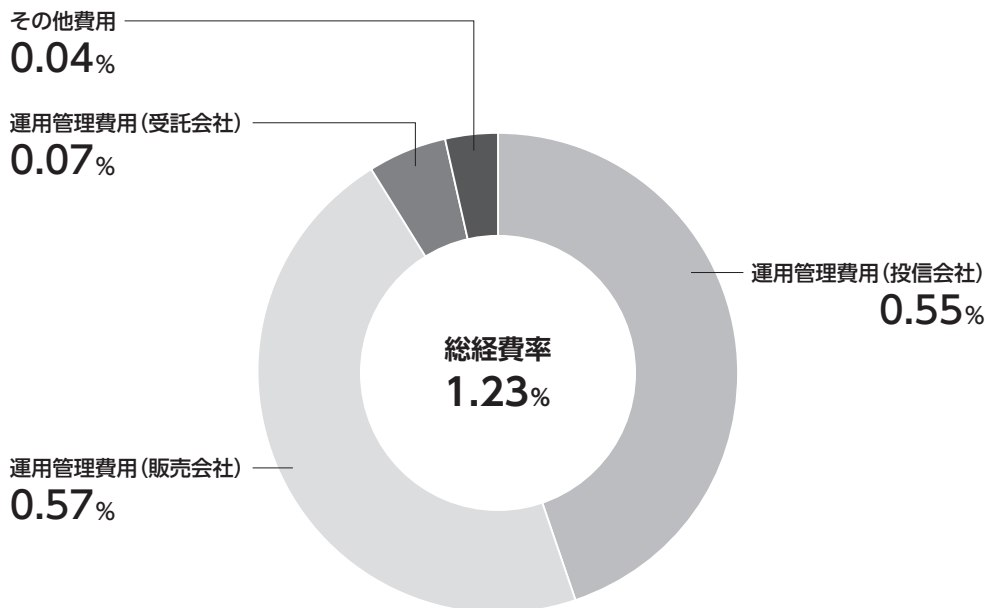
※比率欄は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

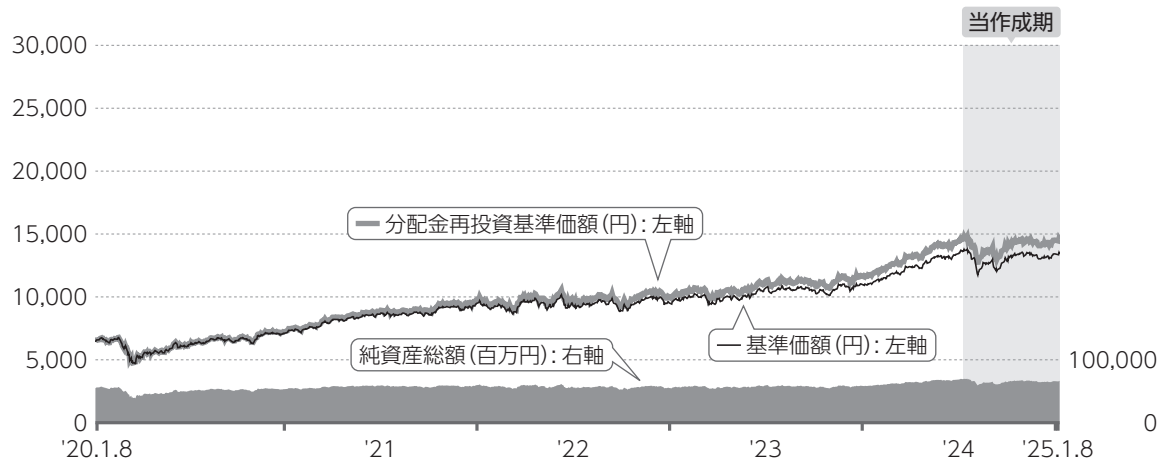
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.23%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2020年1月8日から2025年1月8日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2020年1月8日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2020.1.8 決算日	2021.1.8 決算日	2022.1.11 決算日	2023.1.10 決算日	2024.1.9 決算日	2025.1.8 決算日
基準価額	(円)	6,426	7,343	9,296	9,800	10,943	13,460
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	120	120	120	160	240
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	16.5	28.4	6.8	13.4	25.3
参考指数騰落率	(%)	—	13.9	31.0	-1.8	32.1	32.4
純資産総額	(百万円)	54,831	54,888	58,370	56,762	58,258	66,146

参考指数について

※外国の指数は基準価額への反映を考慮した日付の値を使用しています。

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について(2024年7月9日から2025年1月8日まで)

グローバル株式市場は上昇しました。また、為替市場は、米ドル・円はほぼ横ばい、ユーロ、英ポンドは対円でユーロ安、英ポンド安となりました。

グローバル株式市場

グローバルの株式市場は、米国景気に対する警戒感やキャリートレード(低金利の通貨で資金を調達して高金利の通貨やリスク資産へ投資する行動)の巻戻しとみられる動きを受けて、期初から8月上旬にかけて軟調でした。

その後は9月のFOMC(米連邦公開市場委員会)において0.5%の利下げが決定されたことや、中国政府による景気対策への期待もあって、グローバル株式市場は反発しました。

11月の米大統領選では共和党のトランプ候補が当選し、法人減税、規制緩和の期待から、米国株を中心にグローバル株式市場は堅調さを維持しました。

為替市場

期を通じて、円は米ドルに対してほぼ横ばい、ユーロや英ポンドに対して上昇しました。日本銀行の追加利上げ観測が高まる一方、ECBやBOEは利下げを行ったことなどから、ユーロ安・円高、英ポンド安・円高となりました。

ポートフォリオについて(2024年7月9日から2025年1月8日まで)

当ファンド

主要投資対象である「グローバル好配当株マザーファンド」を、期を通じて高位に組み入れました。

グローバル好配当株マザーファンド

配当利回りと今後の配当成長性に着目し、流動性や財務安定性にも留意した運用を継続しました。また、ポートフォリオ全体としての配当利回りを一定水準以上に維持するとともに、株式組入比率は高位を維持しました。

地域配分においては、北米、欧州、アジア・オセアニア地域での投資割合をほぼ均等に維持しました。

業種配分においては、エネルギーや銀行を多めに保有しましたが、いずれの業種においても、業績動向が比較的安定している、ディフェンシブ(景気変動の影響を受けにくい)な銘柄に軸足を置き、減配リスクを考慮した運用を行いました。

具体的には、中長期的な中国鋼材需要の先行き不透明感を受けて、オーストラリア

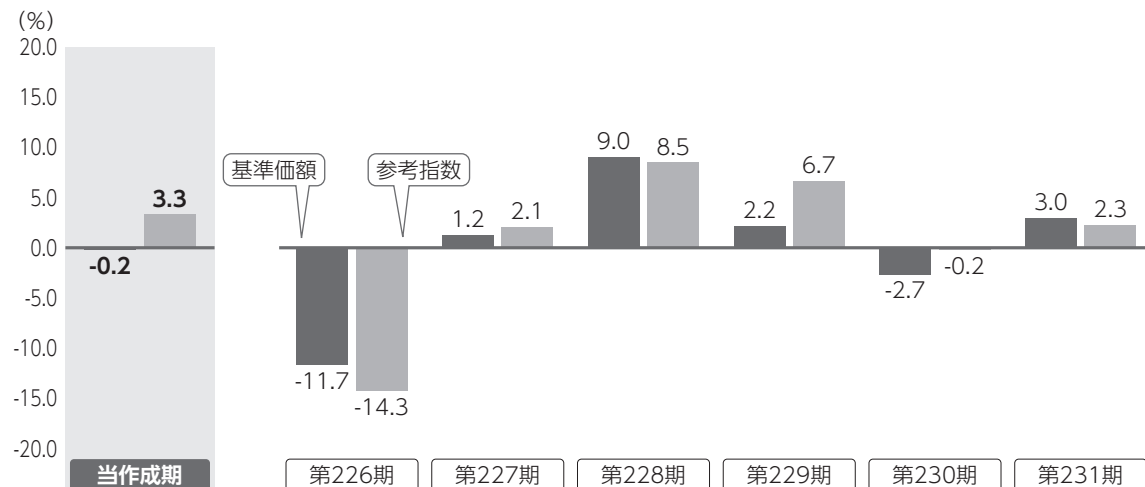
の大手鉱山銘柄を全売却しました。また、自動車など最終需要の鈍化見通しもあって、米国の半導体関連銘柄を一部売却しました。一方、本国に加えて、メキシコでの中長期的な業績拡大が期待されることから、スペインの大手銀行グループを新規に組み入れました。また、今後の利益、キャッシュフローおよび配当の安定成長が期待される米国のパイプライン運営銘柄も新規購入しました。

ベンチマークとの差異について(2024年7月9日から2025年1月8日まで)

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の騰落率対比



※当作成期の基準価額は分配金再投資ベース、各期は分配金(税引前)込み。

分配金について(2024年7月9日から2025年1月8日まで)

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。
なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第226期	第227期	第228期	第229期	第230期	第231期
当期分配金	20	20	20	20	20	20
(対基準価額比率)	(0.17%)	(0.16%)	(0.15%)	(0.15%)	(0.15%)	(0.15%)
当期の収益	4	20	20	17	10	20
当期の収益以外	15	－	－	2	9	－
翌期繰越分配対象額	7,469	7,479	7,512	7,509	7,500	7,505

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「グローバル好配当株マザーファンド」への投資を通じて、世界各国の好配当株式へ分散投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。

グローバル好配当株マザーファンド

当面の株式市場は、情報技術など一部のセクターだけではなく、より広範囲なセク

ターにおいて業績・配当面で上方修正の余地がある銘柄の循環物色が続く可能性があります。

当ファンドは、過去の実績や経営陣の手腕等により、増配に必要な利益とキャッシュフローを継続的に増大させてきた「質の高い企業」の中から、主として足元の配当利回りと今後の配当成長性に着目し、財務の安定性や流動性を十分に考慮したうえで、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、企業の収益動向や配当政策などの変化に注目し、今後の継続的な増配が見込める企業へも投資します。引き続

き、以下の3点を重視します。

1. 「経営実績や経営陣などの「会社の質」と配当実績が優れていること」
2. 「数年先までの成長持続性、売上やキャッシュフロー成長の確実性が期待されること」
3. 「今後の資本政策、特に配当を含む株主還元のスタンスが明確なこと」

「好配当株」企業への投資は、足元の相対的な配当利回りが高いだけでなく、今後、長期にわたり増配が続くという、「配当の成長」も重要です。優れた経営を実践している「質の高い」企業は配当政策など株主還元へ

の姿勢も明確であり、投資家は定期的に配当収入を受け取りながら中長期の企業価値の成長(キャピタルゲイン)からも恩恵を受けることができます。

昨今の投資環境の変化を受けて、「好配当株」投資においても、今後の配当成長率と比較して足元の配当利回りが相対的に高い銘柄がより選好される可能性があります。当ファンドは、引き続き、配当利回りと配当成長率のバランスを重視した銘柄選択による安定的なパフォーマンスの実現を目指してまいります。

3 お知らせ

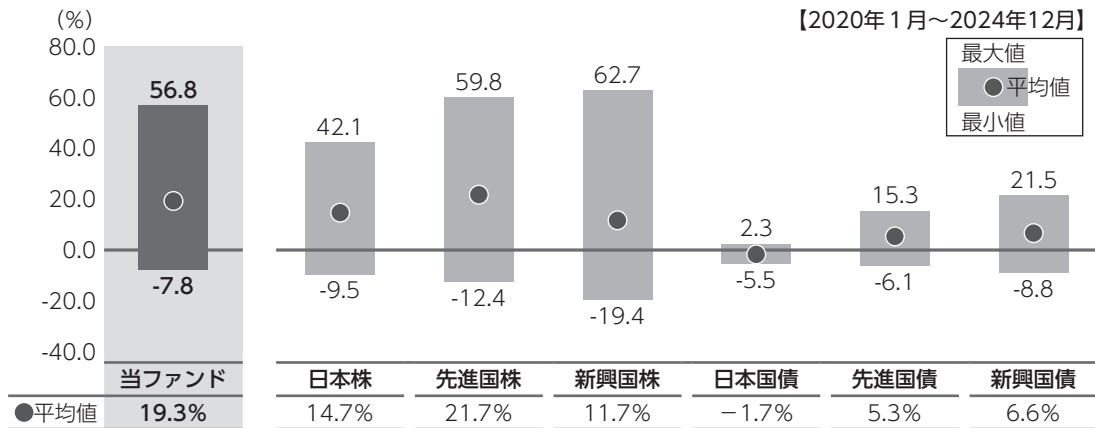
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式
信 託 期 間	無期限(設定日：2005年7月22日)
運 用 方 針	マザーファンドへの投資を通じて、世界各国・地域の株式へ投資することにより、安定した配当収入の確保とともに長期的な信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 グローバル好配当株マザーファンド 世界各国の株式
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	■世界主要国・地域の好配当株式に分散投資します。 ■3つの地域に均等投資します。 ■北米地域／欧州地域／アジア・オセアニア地域への投資比率は、概ね均等とすることを基本とします。 ■実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
組 入 制 限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 グローバル好配当株マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	■毎月8日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

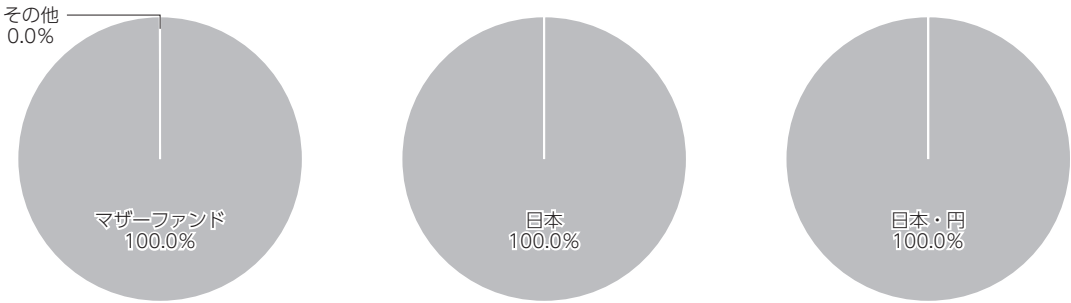
当ファンドの組入資産の内容(2025年 1 月 8 日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
グローバル好配当株マザーファンド	100.0%
コールローン等、その他	0.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第226期末 2024年 8 月 8 日	第227期末 2024年 9 月 9 日	第228期末 2024年10月 8 日	第229期末 2024年11月 8 日	第230期末 2024年12月 9 日	第231期末 2025年 1 月 8 日
純資産総額 (円)	60,494,539,205	60,909,609,965	66,025,668,705	66,879,005,898	64,626,211,906	66,146,895,626
受益権総口数 (口)	50,402,705,691	50,214,265,115	50,004,456,849	49,649,722,889	49,359,704,772	49,143,051,311
1 万口当たり基準価額 (円)	12,002	12,130	13,204	13,470	13,093	13,460

※当作成期における、追加設定元本額は210,370,099円、解約元本額は1,920,317,524円です。

組入上位ファンドの概要

グローバル好配当株マザーファンド (2024年7月9日から2025年1月8日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項 目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	21	(18)
	(投資信託証券)		(2)
有価証券取引税	(株式)	6	(6)
そ の 他 費 用	(保管費用)	11	(11)
	(その他)		(0)
合計		38	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

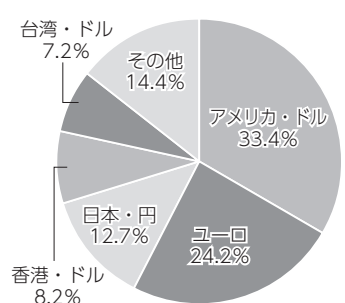
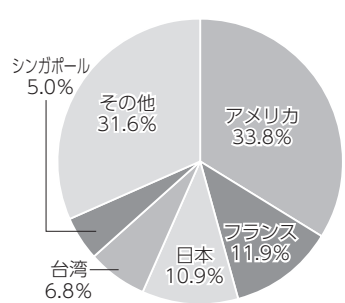
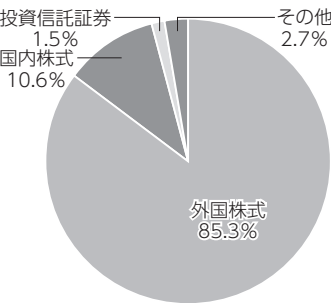
(基準日：2025年1月8日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	6.6%
2	TOTALENERGIES SE	エネルギー	4.9%
3	CHEVRON CORP	エネルギー	3.7%
4	SCHNEIDER ELECTRIC SE	資本財	3.0%
5	DBS GROUP HOLDINGS LTD	銀行	3.0%
6	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	3.0%
7	SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	運輸	2.9%
8	BAWAG GROUP AG	銀行	2.8%
9	HOME DEPOT INC	一般消費財・サービス流通・小売り	2.7%
10	ARES MANAGEMENT CORP・A	金融サービス	2.6%
全銘柄数		53銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2025年1月8日現在です。